

修士論文（要旨）  
2010年7月

定年退職を経験した既婚女性の社会参加の意味付け

指導 杉澤秀博教授

老年学研究科  
老年学専攻  
208J6904  
藤原妙子

## 目次

I. 緒言	1
1. 問題関心	1
2. 高齢者の社会参加に関する研究の到達点と課題	1
3. 研究の目的	4
II. 研究方法	4
1. 調査対象	4
2. 調査方法	4
3. 分析方法	5
3. 倫理上の配慮	5
III. 結果	5
1. 対象者の社会参加活動	5
2. ストーリーライン	6
3. 現役時代の【地域と薄い関わり】から退職後の【地域を意識した社会参加活動】 への変化	7
4. 【伝統的家族関係に縛られた就業】から（家族を意識した社会参加活動）へ	8
5. 【家族に縛られたくない】を求めて	9
IV. 考察	12
1. 本研究の成果	12
2. 今後の課題	14
引用文献	15
対象者一覧	16
対象者の社会参加活動	17
概念図	18

## 1. はじめに

### 問題関心と研究の目的

本研究の着眼点は、少数派であるが、男性と同じように定年まで継続して働いてきた女性における定年後の社会参加にある。前田<sup>1)</sup>は「女性の場合、定年退職後は就業を継続する可能性は低くなるが、生涯つきあえる友人やそれまで培ってきた地域社会との親密な関係を維持している。つまり女性は職業キャリアの継続よりも友人や近隣などのインフォーマルなネットワーク資源を活用しながら『連続性』を維持しているものと思われる。」と述べ、定年退職後の生活適応プロセスにおける性差について指摘している。

本研究では、長い間フルタイムで働き続けた定年退職女性が、新たな活動の場として社会参加を選択することの意味づけとその形成プロセスを明らかにすることにある。このプロセスを検討するに際しては、定年退職以前の職業キャリアをいかに遂行したかだけでなく、女性の場合に重要であると思われる現役時代において家族や地域における役割はどうであったといった点をも重視する。

## 2. 研究方法

### 1) 調査対象者

定年退職を経験した女性である。定年退職の一般的年齢である55歳以上の女性で①定年退職（早期退職者を含む）を経験し、退職後から社会参加活動を始めた女性、②現時点で就労していない人（就労を考えている人も含む）、③東京都およびその周辺の都市に居住する人を筆者の友人・知人のネットワークを通じて抽出した。分析に際して結果の普遍性が図れるように、出来るだけ異なる職業を定年で退職した対象者を選んだ。

### 2) 調査方法

半構造化された質問紙を用いた面接調査であった。半構造化された質問紙には、定年退職後の社会参加が各対象者の中でどのような意味づけがなされているか、またその活動がどのようなプロセスから選択されたのかなどに関するデータを漏れなく聞き取ることができるよう、事前に主要な質問項目を用意した。分析は、木下<sup>14)15)</sup>の修正版

(Modified)Grounded Theory Approachによる。質的な分析方法の中では分析手順が定式化されていること、さらにその方法論的特長から本研究のようにプロセス的なものを対象にした課題に適合的な分析方法であると考えられたため、この分析方法を採用することにした。

## 3. 結果

コアカテゴリーとして《現役時代の関係性》と《退職後の関係性》が浮かび上がった。〈 〉はサブカテゴリー、【 】はカテゴリーである。

《現役時代の関係性》では〈伝統的家族関係を意識した就労〉が行われており、そこでは【家族への責任】と【家族への負い目】が存在していた。退職後、それは【家族に縛られたくない】ことや【家族に迷惑をかけたくない】という〈家族関係を意識した参加活動〉に移行している。退職しても〈家族関係を意識した参加活動〉にならざるを得ないのは、現役時代、家族に支援を受けたことへの負い目があったり、伝統的家族関係の中で生きてきたことが影響している。そのため【家族に縛られたくない】と思う一方で【家族に迷惑をかけたくない】範囲での活動を選択している。

地域との関わりを見ると、《現役時代の関係性》では〈地域との薄い関わり〉がある。

〈地域と薄い関わり〉しか持てなかったという意識、すなわち【地域に負い目】や【地域に居場所がない】という意識は、退職後〈地域を意識した参加〉すなわち【規範としての地域】や【回帰の場としての地域】に向かう。【規範としての地域】とは、地域に関わらなければいけないという規範が働くことである。現役時代の仕事中心の生活から、（地域の役割免除）や（地域からの一方的な手助け）が【地域への負い目】となり、このような意識を背景に地域に関わらなくてはという義務的な参加の意味づけになる。【回帰の場としての地域】とは、今まで関わりが薄かった地域が退職後の拠り所となる場であることに気づくことである。

#### 4. 考察

高齢男性の社会参加においては現役時代の地域や家族との関係性はほとんど登場しない。

本研究においては、定年退職女性の社会参加の意味づけが現役時代の家族との関係性、地域との関係性により左右されること、加えて退職後の家族や地域との関係性の中にも位置づけられることが示唆された。本研究の対象者は、伝統的な家族規範が色濃い時代の中で職業キャリアを継続してきた女性である。本研究では、職業キャリアを積んできた高齢女性が現役時代もその規範の影響を受けていたとともに、退職後において社会参加する際にも、このような規範が影響を与え、活動に積極的に取り組むことを躊躇させていることが示唆された。家族とのかかわりで高齢女性の活動の規制が図られることについては、既存の研究でも明らかにされている。しかし、本研究では、現役時代の地域とのかかわりも定年退職後の社会参加活動の意味づけにとって重要であることが新しく示唆されている

研究における問題点は、第1に対照群としての男性の定年退職経験者との比較が行われていない点である。今後比較対照群として男性の分析を進めることが本知見の強化に役立つであろう。第2に、多くの人たちが定年退職間のない人たちであったということである。退職後5年以上経過した場合には、（社会貢献の準備と参加への躊躇）の人たちが積極的な参加活動へのつながっている可能性があるため、本研究で導き出された概念図とは異なるものが生成される可能性がある。第3には、対象者が公務員や医療技術者といった女性が職業キャリアを継続しやすい職業階層に属していた人が多かった点である。大卒者で民間企業のホワイトカラー層といった、女性がキャリアを継続し難い職業階層出身の女性を選択的に選び出し、本研究の課題の解明を図ることで、本研究で生成された概念図の妥当性の検証や修正を行っていく必要がある。

## 引用文献

- 1) 前田信彦：「定年退職への移行と生活の質」(Quality of life)-ジェンダー比較分析-『立命館産業社会論集』第41巻第1号(2005)
- 2) 今井忠則ら：「地域中高年者が社会貢献性のある役割を新たに獲得することによる健康関連 QOL の変化-予備的検討」茨城県立医療大学紀要 第13巻：83-90, 2008
- 3) 秋山弘子：『高齢期における社会参加 新老年学第3版』
- 4) 片桐恵子：「定年退職者の社会参加に関わる3つの志向性-M-GTA を用いた定性的分析」日本興亜福祉財団社会老年学研究所
- 5) 西村芳貢：「サラリーマンの職業的引退とその後のライフスタイルに関する質的研究」桜美林大学院老年学科修士論文
- 6) 篠田さやか：「大都市における定年退職ホワイトカラー男性の地域社会への適応プロセス」桜美林大学院国際学研究科老年学専攻 修士論文(2008)
- 7) 徳田直子：「女性定年退職者は退職後の生活において職業経験をどのように意味付けているか」桜美林大学院 老年学科修士論文
- 8) 山崎幸子：「高齢者の主観的幸福感に及ぼす社会関係の影響」『人間科学研究』Vol. 18, Supplement (2005)
- 9) 岡本秀明：「高齢者の社会活動と生活満足度の関連」『医中誌 老年社会科学』29巻2号180(2007)
- 10) 宍戸 邦章：「高齢期における幸福感規定要因の男女差について -JGSS-2000/2001 統合データに基づく検討-」(大阪商業大学比較地域研究所 JGSS ポスト・ドクトラル研究員)
- 11) 片桐恵子、菅原育子：「定年退職者の社会参加活動と夫婦関係」『老年社会科学』29(3)：392-402, 2007
- 12) 木村好美：「高齢者の社会活動への参加規定要因-社会活動に参加する人. しない人」『1999 年報人間科学』(大阪大学院人間科学研究科社会学. 人間学. 人類学研究室) 20, 309-323
- 13) 三徳和子、高橋俊彦、星旦二：「高齢者の健康関連要因と主観的健康感」『川崎医療福祉学会誌』 Vol.15 No.2 2006 411~421
- 14) 岡本秀明、岡田進一、白澤政和：「在宅高齢者の社会参加活動意向の充足状況と基本属性等との関連」『生活科学研究誌』Vol.2(2003)
- 15) 柴田博、長田久雄、杉澤秀博 編『老年学要論』杉原陽子：社会参加. 老年学初版, 255-268, 建帛社, 東京(2007)
- 16) 木下康仁：『ライブ講義 M-GTA-実践的質的研究法』修正版グランデッド. セオリー. アプローチのすべて』弘文堂 2007
- 17) 木下康仁：『質的研究と記述の厚み』弘文堂 2009